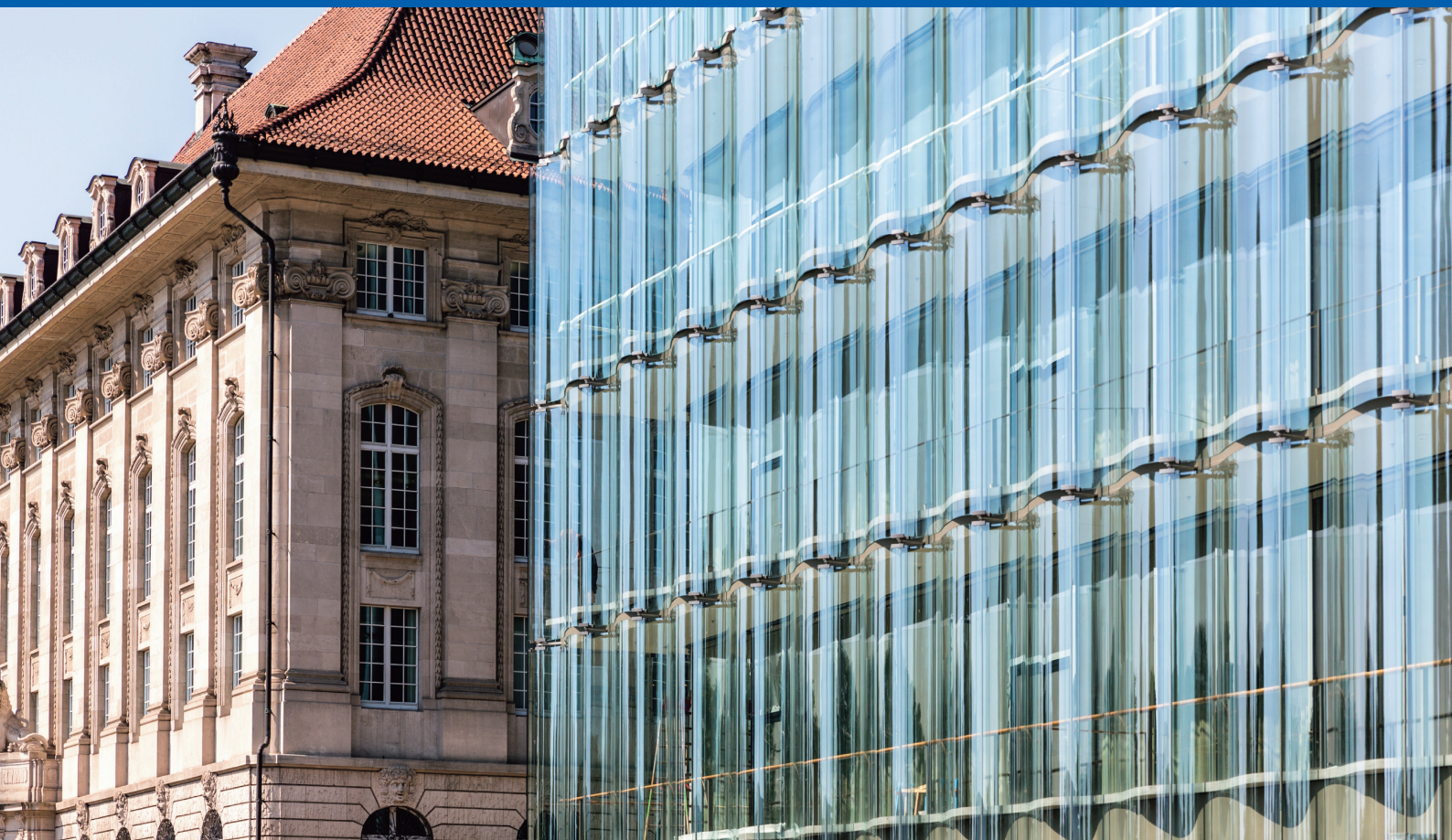


2023 年 スイス・リー・インターナショナル・エスイー 日本支店の現状



I 日本における概況及び組織	1
II 日本における主要な業務の内容	2
III 日本における主要な業務に関する事項	3
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
3. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標等	4
4. 責任準備金の残高の内訳	13
5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	13
6. 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	14
IV 日本における保険会社の運営	15
V 日本における直近の2事業年度における財産の状況	16
1. 計算書類	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) キャッシュ・フロー計算書	20
(4) 持込資本等変動計算書	21
2. 保険業法に基づく債権	21
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	21
4. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）	22
5. 時価情報等	23
6. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	24
VI 重要事象等	24
VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況	24
VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務	24
IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	24
X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等	24
本社における事業の概況	25
本社における財産の状況	26
1. 計算書類	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28

I 日本における概況及び組織

1. 会社の沿革

世界有数の保険関連会社グループであるスイス・リー・グループの元受保険事業の歴史は、1920年代に行われた保険会社数社の買収に始まりました。その後、1970年代から80年代にかけて、スイス・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーおよびノース・アメリカ・スペシャリティ・インシュアランス・カンパニーの買収により、元受保険引受能力を高めてきました。また、大企業向けの保険事業に特化する戦略的決断により、1994年、これまで元受保険事業を行ってきた上記2社を再編し、新たにスイス・リー・インターナショナル・ビジネス保険会社（UK）を設立しました。

2006年には、GE インシュアランス・ソリューションズ社の買収を通じて、インダストリアル・リスク・インシュアランス（IRI）を含め、米国において長い歴史のある元受保険会社を獲得し、企業リスクを引き受ける経験と能力を更に強化しました。

その後2008年に、スイス・リー・インターナショナル・ビジネス保険会社（UK）をスイス・リー・インターナショナル・エスイーに組織変更し、ルクセンブルク大公国に本社を置きました。

スイス・リー・グループはさらに、2011年から2012年にかけてグループ再編を実施し、持株会社であるスイス・リー・リミテッドを新たに設立し、再保険事業を行うスイス・リー・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（本社スイス・チューリッヒ）と元受保険事業を行うスイス・リー・コーポレート・ソリューションズ・リミテッド（本社スイス・チューリッヒ）等をその傘下におく体制となりました。現在のスイス・リー・インターナショナル・エスイー（以下「当社」）は、スイス・リー・コーポレート・ソリューションズ・リミテッドを親会社とする元受保険会社の一つであり、ヨーロッパ・オーストラリア・日本等において損害保険の事業免許を取得し、企業向けの保険事業を展開しております。

2. 会社の事業内容

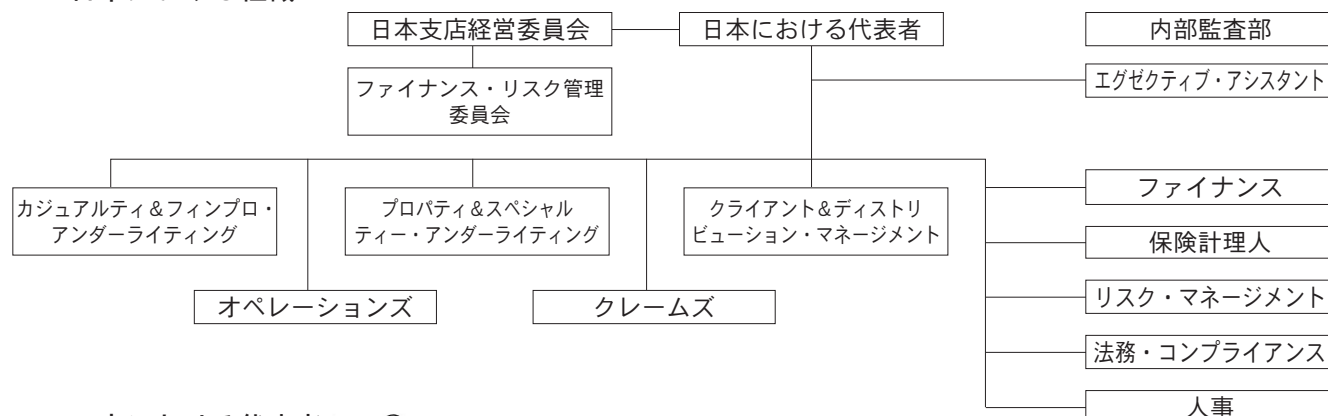
スイス・リー・インターナショナル・エスイーの事業目的は、国際的規模で企業保険事業に携わることにあり、プロパティ保険、カジュアルティ保険（一般賠償責任保険、会社役員賠償責任保険および専門職務賠償責任保険）に重点を置いています。当社の属するスイス・リー・グループの元受事業部門は、支店あるいは連絡事務所等の形態により、オーストラリア、中国、デンマーク、フランス、ドイツ、香港、イタリア、日本、オランダ、シンガポール、スロバキア、スペイン、スイス、英国および米国等において営業を行っています。

スタンダード・アンド・プアーズによる当社の財務格付けは「AA-」、ムーディーズは「Aa3」、A.M.Bestは「A+」を取得しています。（2023年3月31日現在）

3. 日本における会社の沿革

スイス・リー・グループでは、日本市場において企業向け元受保険事業を展開することを目的として、2009年1月、スイス・リー・インターナショナル・エスイー日本支店（以下「当社日本支店」）を設立し、外国損害保険業の免許申請を行いました。2011年2月に日本政府から外国損害保険業の免許を取得し、同年4月1日に支店営業を開始しました。

4. 日本における組織



5. 日本における代表者

ポール・アトキンソン

Ⅱ 日本における主要な業務の内容

1. 保険の引受

当社は、法人を対象として損害保険の元受契約および再保険契約の引受を行っています。

2. 資産の運用

当社は、収受した保険料を保険金支払の備えとして、安全性、流動性に留意し効率的な運用に努めています。

3. 取扱商品

主な取扱商品の一覧

火災保険	企業の火災・落雷・爆発、風災・水災、地震、その他突然の事故による物的損害ならびに喪失利益を補償する保険です。普通火災保険、企業財産包括保険、企業地震保険、自然災害包括保険 などがあります。
賠償責任保険	業務遂行に起因して第三者に損害を与えた際に負担しなければならない法律上の損害賠償金を補償する保険です。例えば、企業が負担する賠償責任を補償する生産物賠償責任保険、会社役員としての行為に起因する損害賠償責任を補償する会社役員賠償責任保険などがあります。
工事保険	建設工事の保険および土木工事の保険、ならびにこれら工事の遅延による喪失利益を補償する工事遅延保険などがあります。
信用保険	取引先の倒産や支払遅延等により、売買等による販売代金を回収できなくなった場合に、その損害の一定部分を補償する取引信用保険などがあります。
費用・利益保険	生産物の瑕疵によりリコールを実施する際に生じる費用を補償する、生産物回収（リコール）費用保険などがあります。

4. 保険相談等の紹介・案内

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

〈保険オンブズマン〉

一般社団法人保険オンブズマン

電話：03-5425-7963

受付時間：土日、祝日、年末年始を除く午前9時～12時、午後1時～5時

ホームページ：www.hoken-ombs.or.jp/

5. 保険募集

(1) 保険募集方針

当社は、顧客保護、適正かつ公正な保険募集、コンプライアンス遵守等の要請を踏まえ、損害保険募集業務を実施するとともに、顧客の利便性の確保、主として法人を対象とした損害保険商品の販売拡大等を目的として、日本国内の損害保険募集代理店（以下「代理店」）と損害保険代理店委託契約を締結しています。また、当社の保険募集管理に関する基本方針及び保険募集管理規程を踏まえ、当社の社員および代理店に対して保険募集におけるコンプライアンス遵守を確保することを指導しています。

(2) 損害保険代理店の委託状況

当社は、日本国内において2023年3月31日時点で46代理店と代理店委託契約を締結しています。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

当社は、スイス・リー・グループの一員であるスイス・リー・インターナショナル・エスイー（本店所在地、ルクセンブルク大公国）の日本支店として平成23年4月1日より日本における営業を開始しました。日本における事業は、企業地震保険を主とした火災保険を中心に展開しています。

正味収入保険料は341百万円、うち火災保険は307百万円となりました。ここから、正味支払保険金、諸手数料及び集金費、保険引受に係る営業費及び一般管理費等を加減した保険引受利益は444百万円となりました。

利息及び配当金収入は△4百万円となり、これらに特別損益、法人税及び住民税等を加減した結果、当期純利益は331百万円となりました。

総資産については、60億88百万円となり、負債の部を除いた純資産の部合計は、18億58百万円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、1,116.9%となっています。

(2) 資産運用の概況

流動性および安全性を考慮し、日本国債等により運用しています。

(3) 当社が対処すべき課題等

当社は、スイス・リー・グループの豊富な経験と高度な引受技術をもって、主に日本企業を取り巻く自然災害リスクに対する独自のソリューションを提供しています。每期安定した利益を確保するべく、顧客サービスの向上など経営努力を続けてまいります。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	508	388	310	395	444
経常利益／経常損失（△）	281	210	4	127	437
当期純利益／当期純損失（△）	200	111	△12	44	331
持込資本金	924	924	924	924	924
純資産額	1,389	1,497	1,486	1,529	1,858
総資産額	4,141	5,261	4,584	6,390	6,088
責任準備金残高	348	259	245	249	283
有価証券残高	223	222	2,331	4,535	4,488
単体ソルベンシー・マージン比率	1,469.5%	817.3%	918.4%	1,001.0%	1,116.9%
従業員数	35	34	35	32	38
正味収入保険料の額	504	296	236	269	341

（注）

- 日本における支店のため、発行済株式の総数、配当性向については記載していません。また、資本金の額については、持込資本金の額を記載しております。
- 貸付金残高は貸付金が無いため記載していません。
- 特別勘定又は積立勘定として経理された資産額、信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定暗号資産残高、履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額は該当事項はありません。

3. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災	185	223	307
海 上	△ 1	0	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	51	45	34
(うち賠償責任)	10	16	24
(うち信用・保証)	7	3	△ 5
合 計	236	269	341

(注) 正味収入保険料＝
元受正味保険料＋受再正味保険料－支払再保険料

②元受正味保険料

(単位:百万円)

種 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災	4,098	5,330	8,005
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	1,069	1,090	1,382
(うち賠償責任)	323	413	593
(うち信用・保証)	98	82	45
合 計	5,167	6,420	9,388

(注) 元受正味保険料＝
元受保険料－元受解約返戻金－元受その他返戻金

③受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災	714	1,011	725
海 上	△ 28	△ 0	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	44	101	105
(うち賠償責任)	28	43	67
(うち信用・保証)	△ 1	—	—
合 計	730	1,112	830

(注) 受再正味保険料＝
受再保険料－受再解約返戻金－受再その他返戻金

④支払再保険料

(単位:百万円)

種 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災	4,627	6,118	8,423
海 上	△ 27	△ 1	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	1,062	1,145	1,453
(うち賠償責任)	340	441	636
(うち信用・保証)	89	78	50
合 計	5,662	7,262	9,876

(注) 支払再保険料＝
出再保険料－出再保険返戻金－その他の再保険収入

⑤解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災	21	102	55
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	22	2	2
(うち賠償責任)	0	2	2
(うち信用・保証)	4	—	—
合 計	43	104	58

(注) 解約返戻金＝
元受解約返戻金＋受再解約返戻金

⑥保険引受利益 / 保険引受損失

(単位：百万円)

種 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災	△ 66	68	410
海 上	△ 7	2	1
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	78	59	32
(うち賠償責任)	0	△ 9	△ 1
(うち信用・保証)	3	14	2
合 計	4	130	444

(注) 保険引受利益＝
保険引受収益－保険引受費用－
保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

⑦正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災	14	10	61
海 上	5	1	0
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	8	185	0
(うち賠償責任)	0	0	1
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	28	197	62

(注) 正味支払保険金＝
元受正味保険金＋受再正味保険金－回収再保険金

⑧元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災	268	127	1,102
海 上	—	—	—
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	154	2	53
(うち賠償責任)	0	1	53
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	423	130	1,156

(注) 元受正味保険金＝
元受保険金－元受保険金戻入

⑨受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災	4	14	338
海 上	82	18	4
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	3	484	13
(うち賠償責任)	—	—	0
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	90	516	355

(注) 受再正味保険金＝
受再保険金－受再保険金戻入

⑩回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災	258	131	1,379
海 上	77	17	4
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	149	300	65
(うち賠償責任)	0	1	51
(うち信用・保証)	—	—	—
合 計	485	449	1,449

(注) 回収再保険金＝
再保険金－再保険金割戻

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金の額

該当事項はありません。

②正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：％)

種 目	令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災	23.0	121.6	144.6	18.2	20.4	38.6	26.5	△ 29.8	△ 3.3
海 上	—	—	—	231.0	58.2	289.2	—	—	—
傷 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 賠 責	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	28.6	7.2	35.8	417.8	△ 41.5	376.3	12.7	△ 70.3	△ 57.6
(うち賠償責任)	19.2	74.8	94.0	13.5	△ 24.2	△ 10.7	12.5	△ 55.2	△ 42.7
(うち信用・保証)	7.6	33.3	40.9	9.9	△ 49.6	△ 39.7	△ 1.9	73.3	71.4
合 計	26.6	100.6	127.2	86.3	9.9	96.3	25.2	△ 33.9	△ 8.6

(注)

1. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：％)

種 目	令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災	15.9	30.8	46.7	24.0	33.2	57.2	1.2	28.2	29.5
海 上	△ 70.9	15.4	△ 55.4	—	—	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(医 療)	(—)			(—)			(—)		
(が ん)	(—)			(—)			(—)		
(介 護)	(—)			(—)			(—)		
(そ の 他)	(—)			(—)			(—)		
自 動 車	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	△ 24.8	26.3	1.5	49.3	25.4	74.7	52.9	28.9	81.9
(うち賠償責任)	(1.3)	(47.9)	(49.2)	(154.7)	(43.8)	(198.5)	(123.5)	(44.9)	(168.4)
(うち信用・保証)	(0.4)	(16.5)	(16.9)	(0.3)	(11.6)	(11.9)	(24.4)	(14.3)	(38.7)
(うち介護費用)	(—)			(—)			(—)		
合 計	7.4	29.8	37.2	28.0	31.8	59.8	8.6	28.3	36.9

(注)

1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率＝（出再控除前の発生損害額＋損害調査費）÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率＝（支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国 内 契 約	97.4%	95.1%	96.8%
海 外 契 約	2.6%	4.9%	3.2%

(注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合（％）
令和2年度	1（－）	100.0（－）
令和3年度	1（－）	100.0（－）
令和4年度	1（－）	100.0（－）

- (注)
- 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象にしています。
 - （ ）内は、第三分野保険に関する数値を表しています。（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

⑥出再保険料の格付ごとの割合

(単位：％)

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし・不明・BB 以下)	合計
令和2年度	100.0（－）	0.0（－）	0.0（－）	100.0（－）
令和3年度	100.0（－）	0.0（－）	0.0（－）	100.0（－）
令和4年度	100.0（－）	0.0（－）	0.0（－）	100.0（－）

- (注)
- 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。格付区分は、以下の方法により区分しています。
 <格付区分の方法>
 ①スタンダード&プアーズとムーディーズの格付けを使用し、両者の格付けが異なる場合は、低い格付けを使用しています。
 ②これらの2社の格付けが無い場合はAMBest社の格付けを使用しています。
 この場合、A-以上は「A以上」、B++およびB+は「BBB以上」、B未満は「その他（格付なし・不明・BB以下）」に区分しています。
 - （ ）内は、第三分野保険に関する数値を表しています。（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

⑦未収再保険金の額

(単位：百万円)

種目計		令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	年度開始時の未収再保険金	940（－）	506（－）	20（－）
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	485（－）	449（－）	1,449（－）
3	当該年度回収等	919（－）	936（－）	1,134（－）
4	1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	506（－）	20（－）	334（－）

- (注) 1. 地震・自賠責保険に係る金額を除いております。
 2. （ ）内は、第三分野保険に関する数値を表しております。（ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

(3) 経理に関する指標等

①支払備金の額及び責任準備金の額

支払備金

(単位：百万円)

種 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災	99	137	77
海 上	7	3	1
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	197	35	72
(うち賠償責任)	0	25	60
(うち信用・保証)	—	—	1
合 計	303	177	151

責任準備金

(単位：百万円)

種 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火 災	190	219	256
海 上	1	1	1
傷 害	—	—	—
自 動 車	—	—	—
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	54	28	25
(うち賠償責任)	9	12	19
(うち信用・保証)	10	0	△3
合 計	245	249	283

②責任準備金積立水準

該当事項はありません。

③引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	令和元年度末	令和2年度末	増減額	令和2年度末	令和3年度末	増減額	令和3年度末	令和4年度末	増減額
貸倒引当金計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	47	80	33	80	77	△2	77	97	19
賞与引当金	16	16	△0	16	24	8	24	14	△10
その他の引当金	5	5	0	5	5	△0	5	4	△0
価格変動準備金	1	1	0	1	2	0	2	3	0

④貸付金償却の額

該当事項はありません。

⑤利益準備金及び任意積立金

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑥損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

令和 2 年度

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が 1 % 上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料× 1 % ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	2 百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 － 百万円

令和 3 年度

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が 1 % 上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料× 1 % ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	1 百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 0 百万円

令和 4 年度

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が 1 % 上昇すると仮定いたします。
計算方法	○増加する発生損害額＝既経過保険料× 1 % ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	△ 57 百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 60 百万円

⑦事業費

(単位：百万円)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人 件 費	622	596	609
物 件 費	667	723	1,134
税 金	7	2	1
抛 出 金	－	－	－
負 担 金	－	－	－
諸手数料及び集金費	△ 1,025	△ 1,260	△ 1,836
事業費合計	271	62	△ 90

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

(4) 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

(単位：百万円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 貯 金	1,088	23.8	1,173	18.4	507	8.3
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	2,331	50.9	4,535	71.0	4,488	73.7
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地・ 建 物	—	—	—	—	—	—
運 用 資 産 計	3,420	74.6	5,709	89.3	4,995	82.1
総 資 産	4,584	100.0	6,390	100.0	6,088	100.0

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	年 利 回 り	金 額	年 利 回 り	金 額	年 利 回 り
預 貯 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	0	0.03	△ 0	△ 0.02	△ 4	△ 0.11
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地・ 建 物	—	—	—	—	—	—
小 計	0		△ 0		△ 4	
そ の 他	—		—		—	
合 計	0	0.02	△ 0	△ 0.01	△ 4	△ 0.08

(注) 年利回りの分母は、各月末残高の合計 ÷ 12 により計算しています。

③海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません。

④海外投融資利回り

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑤商品有価証券の平均残高及び売買高
該当事項はありません。

⑥保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	2,300	98.7	4,501	99.2	4,451	99.2
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	31	1.3	34	0.8	36	0.8
合 計	2,331	100.0	4,535	100.0	4,488	100.0

⑦保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
公 社 債	△ 0.00	△ 0.06	△ 0.14
株 式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	3.05	4.01	2.74
合 計	0.03	△ 0.02	△ 0.11

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	令和 2 年度			
	5 年以下	5 年超 10 年以下	期間の定めなし	合計
国 債	2,300	—	—	2,300
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	31	31
合 計	2,300	—	31	2,331

(単位：百万円)

区 分	令和 3 年度			
	5 年以下	5 年超 10 年以下	期間の定めなし	合計
国 債	4,501	—	—	4,501
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	34	34
合 計	4,501	—	34	4,535

(単位：百万円)

区 分	令和4年度			
	5年以下	5年超10年以下	期間の定めなし	合計
国 債	4,451	—	—	4,451
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	36	36
合 計	4,451	—	36	4,488

⑨業種別保有株式の額

該当事項はありません。

⑩貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

⑪担保別貸付金残高

該当事項はありません。

⑫使途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

⑬業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑭規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑮有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

該当事項はありません。

(5) 特別勘定に関する指標等

該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	内 訳	令和2年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災		79	111	—	—	—	190
海 上		—	1	—	—	—	1
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		31	22	—	—	—	54
(うち賠償責任)		7	2	—	—	—	9
(うち信用・保証)		6	4	—	—	—	10
合 計		111	134	—	—	—	245

(単位：百万円)

種 目	内 訳	令和3年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災		95	124	—	—	—	219
海 上		—	1	—	—	—	1
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		20	7	—	—	—	28
(うち賠償責任)		9	3	—	—	—	12
(うち信用・保証)		0	0	—	—	—	0
合 計		115	133	—	—	—	249

(単位：百万円)

種 目	内 訳	令和4年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火 災		103	153	—	—	—	256
海 上		—	1	—	—	—	1
傷 害		—	—	—	—	—	—
自 動 車		—	—	—	—	—	—
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		15	10	—	—	—	25
(うち賠償責任)		13	5	—	—	—	19
(うち信用・保証)		△ 4	0	—	—	—	△ 3
合 計		118	165	—	—	—	283

5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
平成 30 年度	258	47	88	121
令和元年度	102	81	301	△ 280
令和 2 年度	1,249	173	389	686
令和 3 年度	463	128	536	△ 202
令和 4 年度	838	1,147	694	△ 1,002

(注)

- 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
- 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
- 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

6. 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度		平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度			令和 3 年度			令和 4 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
+ 累計 支払保険金	事故発生年度末	6			6			8			288			309		
	1 年後	2	0.33	△ 4	3	0.52	△ 3	2	0.33	△ 5	112	0.39	△ 175			
	2 年後	0	0.48	△ 1	333	91.87	329	25	9.36	22						
	3 年後	0	0.35	△ 0	867	2.60	533									
	4 年後	—	—	△ 0												
最終損害見積り額		—			867			25			112			309		
累計保険金		—			0			0			46			8		
支払備金		—			867			25			66			300		

(注)

1. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度 1 年間で変動した倍率を記載しております。
2. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度 1 年間で変動した額を記載しております。
3. 元受及び受再契約に係る出再控除前の金額を記載しております。

自動車保険、傷害保険は該当事項はありません。

IV 日本における保険会社の運営

1. リスク管理の態勢

当社を取り巻くリスクは複雑化・多様化しており、私どもは、このような環境下において保険会社として適切に事業を運営するため、リスクを的確に把握・管理することが極めて重要な経営課題であることを認識しています。

スイス・リー・グループではリスク方針およびリスク管理基準（以下「グループ・ポリシー等」）を策定しており、それらは当社を含むグループ全体のコーポレート・ガバナンスの基本要素となっています。当社日本支店においても、グループ・ポリシー等を基礎としてリスク管理規定を策定し、リスクを適正に管理するための態勢を確立しています。

当社におけるリスク管理体制として、保険引受リスク、財務リスク、オペレーショナルリスク等の各リスクを、リスク毎に各所管部署の個別管理とし、それに加えリスク管理委員会および独立したリスク管理部門にてリスク全般を包括的かつ一元的に管理しています。

また当社日本支店では、財務状態に重大な影響を及ぼし得る大規模自然災害等について、その影響を把握するため、定期的に社内リスクモデルによる分析やストレス・テストを実施しています。この分析とストレス・テストの結果をリスク管理委員会に報告し、財務的健全性維持に適切な保有水準となるようグループ内再保険を手配しています。

2. 法令遵守の態勢

保険業界は、その事業を通じて広く社会に貢献するという重要な役割を担っており、高い公共性、倫理観、透明性のある事業運営が求められています。

当社は、ルクセンブルク大公国に本社を置く外国保険会社であり、世界の主要 10 都市以上で元受保険事業を展開していますが、いずれの国においても、スイス・リー・グループの行動規範を基準に、各国の法律を遵守し、日常の業務を遂行しています。当社日本支店においても、コンプライアンスが経営の最重要課題であることを認識し、日本支店経営委員会を中心とするコンプライアンス推進態勢の整備、コンプライアンス・マニュアルの作成・活用、各種コンプライアンス研修などを通じ、その重要性を全役職員に徹底しています。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性（第三分野保険）

該当事項はありません。

4. 個人情報の保護

当社は、信頼をもととする保険業務の遂行にあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、最新の個人情報の保護に関する法律およびその関連法令、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等を遵守し、個人情報の適正な取扱いを実践いたします。また、「個人情報の取扱いに関する宣言」を公表し、ホームページに掲載しています。

<https://corporatesolutions.swissre.com/japan/about-us/policy.html#00>

5. 反社会的勢力の排除のための基本方針

当社は、保険会社としての社会的・公共的責任を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈することなく、警察等の社外機関とも連携しながら、暴力団、総会屋などの反社会的勢力に毅然として対処し、反社会勢力との関係を遮断することに努め、適切かつ健全な業務の遂行に努めてまいります。また、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を公表し、ホームページに掲載しています。

<https://corporatesolutions.swissre.com/japan/about-us/policy.html#02>

6. 利益相反管理方針

当社は、当社もしくは当社グループ会社とお客様との間の利益相反のおそれのある取引、または当社グループ会社のお客様相互間の利益相反のおそれのある取引に伴って、当社のお客様の利益を不当に害することのないよう、当社の利益相反管理方針に基づき、適切に業務を管理・遂行いたします。当社およびスイス・リー・インシュアランス・カンパニー・リミテッドを含む全ての当社グループ会社が利益相反管理の対象となります。なお、外国法令に準拠して外国において金融業（金融商品取引業、銀行業、保険業をいいます。）を行う当社グループ会社であって、対象取引を行わないと認められるものは、利益相反管理の対象とはしません。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	科 目	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,173	507	保険契約準備金	426	435
預貯金	1,173	507	支払備金	177	151
有価証券	4,535	4,488	責任準備金	249	283
国債	4,501	4,451	その他負債	4,323	3,673
その他の証券	34	36	共同保険借	92	125
無形固定資産	7	5	外国再保険借	2,384	2,875
ソフトウェア	7	5	未払法人税等	5	120
その他資産	665	1,081	未払金	1,008	496
代理店貸	249	385	仮受金	834	56
再保険貸	186	153	退職給付引当金	77	97
外国再保険貸	20	334	その他の引当金	29	19
未収収益	0	—	価格変動準備金	2	3
預託金	203	203	負債の部 合計	4,861	4,230
仮払金	6	4	(純資産の部)		
繰延税金資産	7	5	持込資本金	924	924
			供託金	200	200
			剰余金	404	735
			繰越利益剰余金	404	735
			持込資本金等合計	1,528	1,859
			その他有価証券評価差額金	0	△ 1
			評価・換算差額等合計	0	△ 1
			純資産の部 合計	1,529	1,858
資産の部 合計	6,390	6,088	負債及び純資産の部合計	6,390	6,088

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りとしております。
その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
- 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、期末自己都合要支給額を基準に計上しております。
- 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 価格変動準備金は債券等の価格変動に備えるため、保険業法 115 条の規定に基づき計上しております。
- 消費税等の会計処理は税抜方式、ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- 会計上の見積りに関する事項は以下の通りであります。

(支払備金)

- 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表の「支払備金」に 151 百万円計上しております。

- 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

保険業法第 117 条、同施行規則第 72 条及び第 73 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

- ① 算出方法

支払事由の発生の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

- ② 翌事業年度の計算書類に与える影響

損害調査の進展、裁判等の結果や為替相場の変動などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。近年の国内外での自然災害の甚大化及び頻発化や、物価上昇の動きなどもあり、支払備金の見積りは高い不確実性を有しております。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

8. (1)支払備金の内訳は次の通りであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる金額を除く）	2,648 百万円
同上にかかる出再支払備金	2,496 百万円
差引（イ）	151 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	－ 百万円
計（イ＋ロ）	151 百万円

(2)責任準備金の内訳は次の通りであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	4,252 百万円
同上にかかる出再責任準備金	4,134 百万円
差引（イ）	118 百万円
その他の責任準備金（ロ）	165 百万円
計（イ＋ロ）	283 百万円

9. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りです。

(1)繰延税金資産

異常危険準備金	16 百万円
退職給付引当金	27 百万円
BNR 備金積立超過額	8 百万円
未払費用	5 百万円
賞与引当金	4 百万円
その他	3 百万円
繰延税金資産小計	65 百万円
評価性引当額	△ 59 百万円
繰延税金資産合計	5 百万円

(2)繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	－ 百万円
その他	－ 百万円
繰延税金負債合計	－ 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	5 百万円

10. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次の通りです。

法定実効税率	28.00%
(調整)	
交際費等永久に益金に算入されない項目	0.43%
住民税均等割額	0.74%
評価性引当額の増減	△ 2.40%
税務上の繰越欠損金の控除額	△ 2.29%
その他	△ 0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.21%

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、保険会社の資産の性格に基づき安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債等への投資を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有している主な金融商品は、預金、有価証券であります。有価証券はすべて「その他有価証券」に区分しており、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券は保有しておりません。これらの金融商品は信用リスク、市場（金利、為替、価格変動）リスク、流動性リスクといったリスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

金融商品に係る各種のリスク管理につきましては、本社の定める投資方針及び日本支店の「資産運用リスク管理方針」に基づき策定された日本支店の「資産運用リスク管理規定」に従ってリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	貸借対照表計上額（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
国債	4,451	—	—	4,451
その他の証券	—	36	—	36
資産計	4,451	36	—	4,488

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、国債がこれに含まれます。

その他の証券に含まれる非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	507	507	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	4,488	4,488	—
資産計	4,995	4,995	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格、または証券会社から提供される基準価格によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	507	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	4,450	—	—	—
合 計	4,957	—	—	—

（注3）有価証券の保有目的ごとの区分における時価等

その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,451	2,450	0
	その他	—	—	—
	小計	2,451	2,450	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	2,000	2,000	△0
	その他	36	38	△1
	小計	2,037	2,039	△2
合 計		4,488	4,490	△2

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)
経常収益	395	444
保険引受収益	395	449
正味収入保険料	269	341
支払備金戻入額	125	25
為替差益	—	81
資産運用収益	△ 0	△ 4
利息及び配当金収入	△ 0	△ 4
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	—
その他経常収益	0	—
経常費用	267	6
保険引受費用	△ 1,022	△ 1,715
正味支払保険金	197	62
損害調査費	35	23
諸手数料及び集金費	△ 1,260	△ 1,836
責任準備金繰入額	3	34
為替差損	0	—
その他保険引受費用	1	0
資産運用費用	2	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	1	0
営業費及び一般管理費	1,287	1,721
その他経常費用	0	0
経常利益	127	437
特別利益	—	—
特別損失	13	0
固定資産処分損	12	—
価格変動準備金繰入額	0	0
税引前当期純利益	114	436
法人税及び住民税	65	102
法人税等調整額	4	2
法人税等合計	70	105
当期純利益	44	331
繰越利益剰余金（当期首残高）	359	404
繰越利益剰余金	404	735

(損益計算書の注記)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次の通りであります。

収入保険料	10,218 百万円
支払再保険料	9,876 百万円
正味収入保険料	341 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次の通りであります。

支払保険金	1,511 百万円
回収再保険金	1,449 百万円
正味支払保険金	62 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次の通りであります。

支払諸手数料及び集金費	980 百万円
出再保険手数料	2,816 百万円
諸手数料及び集金費	△ 1,836 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次の通りであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	△ 715 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 689 百万円
差引（イ）	△ 25 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	— 百万円
計（イ＋ロ）	△ 25 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次の通りであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	689 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	686 百万円
差引（イ）	2 百万円
その他責任準備金繰入額（ロ）	31 百万円
計（イ＋ロ）	34 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次の通りであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	△ 4 百万円
その他利息・配当金	－百万円
計	△ 4 百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	114	436
減価償却費	2	2
支払備金の増減額（△は減少）	△ 125	△ 25
責任準備金の増減額（△は減少）	3	34
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	△ 10
価格変動準備金の増減額（△は減少）	0	0
利息及び配当金収入	0	4
有価証券関係損益（△は益）	1	△ 1
無形固定資産関係損益（△は益）	12	－
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）	465	△ 415
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）	1,873	△ 764
小 計	2,354	△ 718
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△ 61	－
法人税等の還付額	－	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,293	△ 706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 11,160	△ 11,659
有価証券の売却・償還による収入	9,051	11,550
資産運用活動計	△ 2,108	△ 109
（営業活動及び資産運用活動計）	(184)	(△ 816)
敷金の差入による支出	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,108	△ 109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	184	△ 816
現金及び現金同等物期首残高	1,488	1,673
現金及び現金同等物期末残高	1,673	857

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金、有価証券からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

現金及び預貯金	507 百万円
有価証券	350 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円
現金及び現金同等物	857 百万円

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(4) 持込資本等変動計算書

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	持込資本相当				評価・換算差額等		純資産合計
	持込資本金 及び供託金	利益剰余金		持込資本 相当合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,124	359	359	1,484	2	2	1,486
当期変動額							
当期純利益	－	44	44	44	－	－	44
本店への送金	－	－	－	－	－	－	－
持込資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	－	－	－	－	△ 1	△ 1	△ 1
当期変動額合計	－	44	44	44	△ 1	△ 1	42
当期末残高	1,124	404	404	1,528	0	0	1,529

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	持込資本相当				評価・換算差額等		純資産合計
	持込資本金 及び供託金	利益剰余金		持込資本 相当合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,124	404	404	1,528	0	0	1,529
当期変動額							
当期純利益	－	331	331	331	－	－	331
本店への送金	－	－	－	－	－	－	－
持込資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	－	－	－	－	△ 1	△ 1	△ 1
当期変動額合計	－	331	331	331	△ 1	△ 1	329
当期末残高	1,124	735	735	1,859	△ 1	△ 1	1,858

（持込資本等変動計算書の注記）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
当社は外国保険会社の日本における支店のため該当事項はありません。
- 配当に関する事項
当社は外国保険会社の日本における支店のため該当事項はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. 保険業法に基づく債権

該当事項はありません。

3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

4. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円、％）

区 分	令和3年度 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	1,822	2,312
資本金又は基金等	1,528	1,859
価格変動準備金	2	3
危険準備金	—	—
異常危険準備金	133	165
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	0	△ 2
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	157	286
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_5 + R_6$	364	414
一般保険リスク (R ₁)	48	46
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	—	—
資産運用リスク (R ₄)	202	197
経営管理リスク (R ₅)	7	8
巨大災害リスク (R ₆)	148	202
単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,001.0%	1,116.9%

（注）「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（※1）、予定利率上の危険（※2）、資産運用上の危険（※3）、経営管理上の危険（※4）、巨大災害に係る危険（※5）の総額

※1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

※2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：

積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

※3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

※4 経営管理上の危険（経営管理リスク）：

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記※1～※3および※5以外のもの

※5 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：

通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200％以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

5. 時価情報等

(1) 有価証券

①形態別

(単位：百万円)

区 分	令和3年度末			令和4年度末		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
有価証券	4,534	4,535	0	4,490	4,488	△ 2
国債	4,501	4,501	△ 0	4,451	4,451	△ 0
その他の証券	33	34	0	38	36	△ 1

②保有目的別

(単位：百万円)

区 分	令和3年度末			令和4年度末		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,534	4,535	0	4,490	4,488	△ 2

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）

該当事項はありません。

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 先物外国為替取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券関連デリバティブ取引（(7) に掲げるものを除く。）

該当事項はありません。

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。）

該当事項はありません。

(8) 暗号資産

該当事項はありません。

6. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、本職として適正であることを確認します。
又本社に報告した決算にかかわる内部監査の有効性は本社において確認されております。

日本における代表者
ポール・アトキンソン



VI 重要事象等

2020年9月、スイス・リー・グループは、グループ全体の組織構成の見直しを行った結果、スイス・リインシュランス・カンパニー・リミテッドのみをグループにおける主要な事業体とすることにより、組織構成を合理化する（すなわち、資本効率およびオペレーション上の効率化を図る）ことを決定しました。

これに伴い、2021年7月1日、当社の親会社であるスイス・リー・コーポレート・ソリューションズは、スイス・リインシュランス・カンパニー・リミテッドに吸収合併されました。これにより、当社は、スイス・リインシュランス・カンパニー・リミテッドの傘下となりました。

日本における子会社等がないため、以下については記載していません。

VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況

VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務

IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等

本社における事業の概況

スイス・リー・インターナショナル・エスイーは、2008年1月1日付けでルクセンブルク大公国に所在地を移し、ルクセンブルク商業・会社登録番号 B134 553 として登記されている損害保険会社です。当社は当初、英国において損害保険会社として設立されました。

当社の目的は、国際的規模で企業保険の事業に携わることにより、財物保険、カジュアルティ保険、信用・保証、海上保険、建設工事保険および航空保険に重点を置いています。当社は、オーストラリア、デンマーク、フランス、ドイツ、香港、イタリア、日本、ラブアン（マレーシア）、オランダ、シンガポール、スロバキア、スペイン、スイス、英国において支店営業を行っています。また当社は、中国における子会社に全額出資しています。

スイス・リー・インターナショナル・エスイーの親会社は、スイス・リインシュランス・カンパニー・リミテッドに保有されているスイス・リー・コーポレート・ソリューションズ・ホールディング・カンパニー・リミテッドです。当社の最終的な親会社は、スイス連邦に設立されているスイス・リー・リミテッドです。本年度の財務諸表上において、最終的な親会社およびそのすべての子会社をスイス・リーまたはスイス・リー・グループと呼びます。当社は、スイス・リー・グループのコーポレート・ソリューションズ事業部門の一部です。

1. 2022 事業年度概況

2022年12月31日に終了した当年度、当社は78百万ユーロの税引後当期利益を計上しました（前年度税引後当期利益は87百万ユーロでした）。

2. 保険引受成績

2022年度の営業利益は110百万ユーロ（2021年度：営業利益102百万ユーロ）となりました。計上された総保険料は、2021年度の1,869百万ユーロから、2022年度は2,523百万ユーロへと35%増加しました。主に信用・保証、財物保険、賠償責任保険、建設工事保険の料率の上昇と新規ビジネスで増加しました。

正味既経過保険料は、2021年度の280百万ユーロから2022年度は363百万ユーロへ30%増加しました。正味発生保険金は、2021年度の124百万ユーロから2022年度は187百万ユーロへ、63百万ユーロもしくは51%増加しました。

2022年度の損害率は52%となり、2021年度の損害率44%を上回りました。主に、ウクライナ情勢、オーストラリアの洪水、インフレーションによる準備金の増加によります。

3. 資産運用損益

資産運用損益については、2021年度は13百万ユーロの収益でしたが、2022年度は1百万ユーロの損失になりました。主な要因は、確定利付証券からの定期的な収入があったものの、市場の下降により株式の損失が増加したことによります。2022年12月31日現在、当社のその他投資における運用ポートフォリオは、国債および社債で構成されています。

4. 資産

総資産は、出再準備金と営業資産の増加が部分的に投資残高の減少と相殺されたことにより、2021年度の7,861百万ユーロから8,742百万ユーロへ増加しました。営業資産の増加要因は主に業務拡大による保険料の増加によります。

投資残高は、主に株式の売却により198百万ユーロ減少しました。

5. 負債

資本金及び準備金を除く負債総額は8,265百万ユーロ（2021年度：7,462百万ユーロ）となりました。保険契約準備金は16%増加して、6,226百万ユーロ（2021年度：5,348百万ユーロ）となりました。未経過保険料は主に業務拡大で262百万ユーロ増加し、支払備金はウクライナ情勢やオーストラリアの洪水のような新規の大口事故やインフレーションのための積み増しにより614百万ユーロ増加しました。

6. 株主資本

資本金および準備金は、当期利益78百万ユーロにより、477百万ユーロに増加しました（2021年度：399百万ユーロ）。2022年度末現在の利益配分前の利益剰余金は193百万ユーロとなりました。資本金に変動はありませんでした。

当社は、研究・開発分野での活動は行っておらず、また報告事業年度中の自己株式買戻しをしておりません。当社は、期中にデリバティブ金融商品への投資を行いました。

本社における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

スイス・リー・インターナショナル・エスイー

		2021 (2021年12月31日現在)		2022 (2022年12月31日現在)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
		換算率 (円) 130.84		換算率 (円) 140.64	
資産	Assets				
無形資産	Intangible assets	21	2,748	21	2,953
投資	Investments	1,551	202,933	1,355	190,567
関連会社株式等	Investments in affiliated undertakings and participating interests	81	10,598	81	11,392
関連会社株式	Shares in affiliated undertakings	81	10,598	81	11,392
その他投資	Other financial investments	1,452	189,980	1,255	176,503
株式、その他譲渡性変動利率証券、およびユニット型投資信託	Shares and other variable yield transferable securities and units in unit trusts	46	6,019	0	0
公社債およびその他譲渡性債券	Debt securities and other fixed income transferable securities	1,406	183,961	1,253	176,222
担保貸付金	Loans guaranteed by mortgages	0	0	0	0
貸付金	Other loans	0	0	0	0
その他	Other	0	0	2	281
再保険預け金	Deposits with ceding undertakings	18	2,355	19	2,672
求償権	Subrogation and salvages	201	26,299	228	32,066
出再準備金	Reinsurers' share of technical provisions	4,424	578,836	5,179	728,375
未経過保険料	Provision for unearned premiums	1,203	157,401	1,395	196,193
支払備金	Provision for claims outstanding	3,215	420,651	3,778	531,338
配当・払戻準備金	Provision for bonuses and rebates	6	785	6	844
営業資産	Debtors	1,350	176,634	1,618	227,556
元受営業残高	Debtors arising out of direct insurance operations	972	127,176	856	120,388
保険契約者	Policyholders	912	119,326	744	104,636
仲介者	Intermediaries	60	7,850	112	15,752
再保険営業残高	Debtors arising out of reinsurance operations	346	45,271	658	92,541
その他資産	Other debtors	32	4,187	104	14,627
その他資産	Other assets	96	12,561	84	11,814
有形資産および貯蔵物	Tangible assets and stocks	1	131	1	141
現預金	Cash at bank and in hand	93	12,168	81	11,392
その他	Other assets	2	262	2	281
前払金および未収収益	Prepayments and accrued income	218	28,523	257	36,144
未収利息および未収賃貸料	Accrued interest and rent	6	654	5	703
繰延新契約費	Deferred acquisition costs	212	27,738	251	35,301
その他の前払金および未収収益	Other prepayments and accrued income	1	131	1	141
資産の部合計	Total assets	7,861	1,028,533	8,742	1,229,475

		2021 (2021年12月31日現在)		2022 (2022年12月31日現在)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
		換算率 (円) 130.84		換算率 (円) 140.64	
負債	Liabilities				
資本金および準備金	Capital and reserves	399	52,205	477	67,085
資本金	Subscribed capital	182	23,813	182	25,596
その他準備金	Reserves	24	3,140	24	3,375
法定準備金	Legal reserve	18	2,355	18	2,532
合併準備金	Merger reserve	6	785	6	844
繰越利益	Profit and loss brought forward	106	13,869	193	27,144
当期利益 / (損失)	Profit/(Loss) for the financial year	87	11,383	78	10,970
保険契約準備金	Technical provisions	5,348	699,732	6,226	875,625
未経過保険料	Provision for unearned premiums	1,504	196,783	1,766	248,370
支払備金	Provision for claims outstanding	3,838	502,164	4,452	626,129
配当・払戻準備金	Provision for bonuses and rebates	6	785	8	1,125
未払求償権	Subrogation and salvages, reinsurers' share	171	22,374	203	28,550
その他リスクおよび費用引当金	Provisions for other risks and charges	86	11,252	88	12,376
納税充当金	Provisions for taxation	16	2,093	23	3,235
その他引当金	Other provisions	70	9,159	65	9,142
再保険預り金	Deposits received from reinsurers	20	2,617	19	2,672
営業負債	Creditors	1,646	215,363	1,501	211,101
元受保険負債	Creditors arising out of direct insurance operations	16	2,093	2	281
再保険負債	Creditors arising out of reinsurance operations	1,200	157,008	1,255	176,503
関連会社からの借入金	Loan/s from affiliated undertakings	348	45,532	113	15,892
税金および社会保険料を含むその他負債	Other creditors, including tax and social security	82	10,729	131	18,424
未払金および繰延収益	Accruals and deferred income	191	24,990	228	32,066
負債の部合計	Total liabilities	7,861	1,028,533	8,742	1,229,475

(2) 損益計算書

スイス・リー・インターナショナル・エスイー

		2021 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)		2022 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
		換算率 (円) 130.84		換算率 (円) 140.64	
営業勘定	Technical account				
正味既経過保険料	Earned premiums	280	36,635	363	51,052
総保険料	Gross premiums written	1,869	244,540	2,523	354,835
出再保険料	Outward reinsurance premiums	△ 1,555	△ 203,456	△ 2,081	△ 292,672
総未経過保険料積増	Change in the provision for unearned premiums	△ 83	△ 10,860	△ 249	△ 35,019
出再未経過保険料積増	Change in the provision for unearned premiums, reinsurers' share	49	6,411	170	23,909
投資収益配分	Allocated investment return transferred from the non-technical account	8	1,047	△ 1	△ 141
出再控除後のその他保険引受利益	Other technical income, net of reinsurance	12	1,570	9	1,266
発生保険金	Claims incurred, net of reinsurance	△ 124	△ 16,224	△ 187	△ 26,300
支払保険金	Claims paid	△ 48	△ 6,280	△ 159	△ 22,362
総保険金	gross amount	△ 691	△ 90,410	△ 1,131	△ 159,064
出再保険金	reinsurers' share	643	84,130	972	136,702
支払備金積増	Change in the provision for claims outstanding	△ 70	△ 9,159	△ 42	△ 5,907
総支払備金積増	gross amount	△ 83	△ 10,860	△ 493	△ 69,336
出再支払備金積増	reinsurers' share	13	1,701	451	63,429
求償権の増減	Change in subrogation and salvages	△ 6	△ 785	14	1,969
総額	gross amount	38	4,972	83	11,673
出再分	reinsurers' share	△ 44	△ 5,757	△ 69	△ 9,704
出再控除後の配当・払戻	Bonuses and rebates, net of reinsurance	△ 4	△ 523	△ 8	△ 1,125
正味営業経費	Net operating expenses / income	△ 66	△ 8,635	△ 64	△ 9,001
新契約費	Acquisition costs	△ 218	△ 28,523	△ 324	△ 45,567
繰延新契約費積増	Change in deferred acquisition costs	△ 2	△ 262	37	5,204
一般管理費	Administrative expenses	△ 157	△ 20,542	△ 169	△ 23,768
再保険手数料および利益戻	Reinsurance commissions and profit participation	311	40,691	392	55,131
出再控除後のその他保険引受費用	Other technical charges, net of reinsurance	△ 4	△ 523	△ 2	△ 281
営業利益	Balance on the technical account	102	13,346	110	15,470
非営業勘定	Non-technical account				
資産運用収益	Investment income	21	2,748	29	4,079
その他資産収益	Income from other investments	11	1,439	27	3,797
その他資産収益	Income from other investments	11	1,439	27	3,797
評価差額	Value adjustments on investments	0	0	0	0
資産売却益	Gains on realisation of investments	10	1,308	2	281
資産運用費用	Investment charges	△ 8	△ 1,047	△ 30	△ 4,219
資産運用費用、金利を含む	Investment management charges, including interest	△ 8	△ 1,047	△ 13	△ 1,828
資産売却損	Losses on the realisation of investments	0	0	△ 17	△ 2,391
投資収益配分	Allocated investment return transferred to the technical account	△ 8	△ 1,047	1	141
その他収益	Other income	4	523	10	1,406
その他費用(価格修正分を含む)	Other charges, including value adjustments	△ 9	△ 1,178	△ 7	△ 984
法人税等	Tax on profit on ordinary activities	△ 15	△ 1,963	△ 34	△ 4,782
税引後利益 / (損失)	Profit / (Loss) on ordinary activities after tax	87	11,383	79	11,111
諸税金	Other taxes not shown under the preceding items	0	0	△ 1	△ 141
当期利益 / (損失)	Profit / (Loss) for the financial year	87	11,383	78	10,970



Swiss Re

Corporate Solutions

スイス損害保険会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

丸の内二重橋ビル22階

電話(代表) 03-5218-2160

大阪セールスオフィス

〒530-0005

大阪府大阪市北区梅田2-2-2

ヒルトンプラザウエスト19階

電話(代表) 06-6133-5911

corporatesolutions.swissre.com